

令和3年度大船渡市教育委員会の事務の執行状況等の点検・評価表

資料3

施策1 学校教育の充実

<凡例>

進捗度	進捗度評価
A	十分に達成できている (概ね9割以上)
B	ほぼ達成できている (概ね7割から9割未満)
C	あまり達成できていない (概ね5割から7割未満)
D	ほとんど達成できていない (5割未満)
下線	教育委員会から市長へ権限委譲した事務 目標値 令和3年度に設定

今後の方向性	
○	現状維持
●	改革改善

基本事業1 確かな学力の育成

基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	R2実績	R3実績	R7目標	
1-1 確かな学力の育成	児童生徒	基礎・基本及び活用に関する学力が身についている。	標準学力テスト全国偏差値の 全国平均比率（数研式標準 学力検査）					B 学力テスト全国偏差値は、昨年度に比べ若干低下し、国語は概ね全国平均値にあるものの、算数、数学は平均をやや下回っている。 また、例年、中学校より小学校が高い傾向にあることから、小学校から中学校への学習の接続を的確に行う必要がある。 学力の向上に向けて、個に応じた学習指導と、ICTを効果的に活用しながら、授業改善を推進する。
			①小学校5年国語	①%	① 50.5	① 50.4	① 54.0	
			②小学校5年算数	②%	② 49.3	② 49.0	② 53.0	
			③中学校2年国語	③%	③ 49.9	③ 50.6	③ 52.0	
			④中学校2年数学	④%	④ 49.8	④ 48.6	④ 51.0	

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	R2実績	R3実績	R7目標		
1-1-1 外国青年招致事業	指導を受けた児童生徒	異文化や本物の英語に触れることができる。	来日した青年を招致して、学校と連携し、小・中学校の英語指導に活用する。児童生徒や市民との交流を通じ、国際理解を推進する。 ※外国語指導助手5人(年度途中の就退任あり)	①「外国語の授業が好き」の割合(小学5年生) ②「英語の授業が好き」の割合(中学2年生)	①% ②%	① 77 ② 60	① 65 ② 51	① 82 ② 72	B 意欲のある外国青年の招致により、児童生徒の実践的な学びが図られている。 外国語に対する児童生徒の興味を高める工夫が必要である。	● 小学校高学年の外国語活動の外国語科の教科化に対応するため、外国語指導助手の充実と指導力の向上を図る。
1-1-2 知能検査・学力検査実施事業	教職員	児童生徒の学力水準を診断、分析し、事業に活かしてもらう。	児童生徒の学力水準を診断、分析するとともに、全国、県内との比較をし、学力の実態を把握する。 ※小2、小5、中2で知能検査及び学力検査(NRT)を実施。	①小学2年生の正答率 ②小学5年生の正答率 ③中学2年生の正答率	①% ②% ③%	① 67.9 ② 55.1 ③ 53.2	① 69.5 ② 55.9 ③ 55.1	① 71.5 ② 57.9 ③ 57.1	A 全国、県内自治体との比較や分析により、学力の現状を把握し、授業改善や個に応じた指導に結び付けている。	○ 今後も継続して、学力・知能検査を実施し、学習の振り返りにより授業研究を深め、学力向上に繋げる。
1-1-3 特別支援教育支援員配置事業	特別な教育的支援を必要とする児童生徒	児童生徒の学習適応状況に応じたきめ細やかな指導を受けることができる。	通常学級に通う特別な教育的支援等を必要としている児童生徒に、学校における日常生活動作の介助や学習活動上のサポートを行う特別支援教育支援員を配置する。 ※特別支援教育相談員を創設し、特別支援教育支援員を14校に17人配置	支援員の有効性を実感している学校数	校	未調査	14	15	A 状況に応じたきめ細やかな指導により、特別な教育的支援等を必要とする児童生徒が、通常学級で生き生きとした学校生活を送っている。	● 特別な教育的支援等を必要とする児童生徒が増加傾向にあることから、学校の要望や児童生徒の状況を十分に把握し、支援員の適切な配置を行う。

基本事業2 豊かな心の育成

基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	R2実績	R3実績	R7目標	
1-2 豊かな心の育成	児童生徒	命を大切にし、他人を思いやる心豊かな人間性を育む。	①自己肯定感をもつ児童の割合(全国学力・学習状況調査)	①%	①未調査	① 73.8	① 85.0	B 「自己肯定感を持つ児童生徒の割合」は、全国平均をやや下回っているが、「困っている人を進んで助けようと思う」児童生徒は高い割合にある。 情操教育の推進と並行して、引き続き、スクールカウンセラーや各相談員の適切な配置に努め、児童生徒の心の状況の把握と適切な支援を図る。
			②自己肯定感をもつ生徒の割合(同上)	②%	②未調査	② 74.5	② 80.0	
			③人が困っているときは、進んで助けようと思う児童の割合(県学力・学習状況調査)	③%	③ 97.0	③ 93.0	③ 98.0	
			④人が困っているときは、進んで助けようと思う生徒の割合(同上)	④%	④ 96.0	④ 95.0	④ 98.0	



事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	R2実績	R3実績	R7目標		
1-2-1 教育相談員配置事業	教育相談員	保護者や児童生徒の心のケアを行い、問題行動等の原因を取り除く。	学校と家庭との連携を図りながら、不登校や問題行動のある児童生徒に対し、専門的な立場から指導、助言する。	①(当該事業による)不登校改善率	①%	① 25	① 60	① 60	A 家庭訪問、学校訪問のほか、適応指導教室としての機能を付加し、不登校や問題行動のある児童生徒の解消に成果をあげている。	● 不登校等の原因が複合化し、また、教育相談室に通っていない不登校の児童生徒も多い。問題解決が難しくなっていることから、教育相談員のスキルアップを図る。
				②利用者数(実数)	②人	② 7	② 5	② 5		
1-2-2 教職員健康診断事業	教職員	心身ともに健康で教育を提供することができる。	教職員の各種健康診断(定期健康診断、胃がん検診)、ストレスチェックの実施	健康診断受診者数	人	258	243	250	A 教職員の心身の健康状態を的確に把握し、安定した教育の提供に資している。	○ 適正に事務が行われており、今後も定期的な受診を促し、教職員の健康維持に努める。
1-2-3 緊急スクールカウンセラー等派遣事業	スクールソーシャルワーカー	学校生活や家庭生活における不安の解消を図る。	必要に応じてスクールソーシャルワーカーの派遣を行う。	(当該事業による)不登校改善児童生徒数	人	5	1	5	B 福祉的な側面から関係機関と連携した相談業務を行い、学校及び家庭における児童生徒の不安の解消に努めているが、不登校改善者数が低下している。	○ スクールソーシャルワーカーは、児童生徒の心のケアのため、必要不可欠であることから、今後も継続的な確保に努める。

基本事業3 健やかな体の育成

基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	R2実績	R3実績	R7目標	
1-3 健やかな体の育成	児童生徒	健康でたくましく成長する。	①小学校5年生の体力・運動能力調査平均点(全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	①点	①未調査	① 54.7	① 58.0	A コロナ禍により児童生徒の運動の機会が減少しており、中学生の体力・運動能力も全国平均よりやや劣っている。 「肥満度が標準である」児童生徒の割合も目標に達しておらず、肥満度がやや高い状態にある。 正しい食生活に向けた食育の更なる推進とともに、日常的な運動を促し、児童生徒の発達段階に応じた体力づくりを行う必要がある。
			②中学校2年生の体力・運動能力調査平均点(同上)	②点	②未調査	② 46.6	② 50.0	
			③定期健康診断の肥満度が標準である児童の割合(健康診断結果集計)	③%	③ 84.6	③ 84.6	③ 89.0	
			④定期健康診断の肥満度が標準である生徒の割合(同上)	④%	④ 84.6	④ 84.2	④ 87.0	



事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	R2実績	R3実績	R7目標		
1-3-1 児童生徒各種健康診断事業	児童生徒	心身ともに健康で学校生活を送ることができる。	児童生徒の各種健康診断(内科・眼科・耳鼻科・歯科・尿検査・心電図検査・結核健診・健康管理健診)を実施する。	①有所見者数(延べ数)	①人	① 1,366	① 2,054	① 1,890	B 各種健康診断の有所見者が、増加傾向にある。	○ 有所見者に対する対策を検討し、児童生徒の心身の健康増進を図る。
				②有所見者のうち通院者の割合	②%	② 60	② 65	② 65		
1-3-2 学校給食事業(小中学校)	児童生徒	・安全でおいしく、栄養バランスの良い学校給食が提供される。 ・食育への取組を通して、食に対する正しい理解と適切な判断力を養う。	市内4か所(大船渡・大船渡北・末崎学校給食共同調理場、北部学校給食センター)の共同調理場で学校給食の調理業務を実施。 ※学校給食実施回数 小学校182日、中学校180日(うち米飯給食は週4回実施)	食に関する指導(食育)実施校/小中学校数	%	100	100	100	A 国の学校給食栄養基準に基づく安全で栄養バランスの良い給食を提供している。 食習慣、栄養バランス、食事マナー等の食育により、食に対する正しい理解と適切な判断を養っている。	○ 施設の改修や調理設備の修繕を適切に行いながら、効果的な事業運営を進める。 栄養士に対する研修機会の確保に努め、食育の推進と衛生管理の徹底を図る。

基本事業 4 教育環境の充実

基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	R2実績	R3実績	R7目標	
1-4 教育環境の充実	児童生徒 教職員	安全・安心で快適な環境で学ぶことができる。	①普通教室の大型掲示装置整備率 ②適正規模・適正配置基本計画に基づき統合した小中学校数	①% ②校	① 69.7 ② 4	① 69.7 ② 6	① 100.0 ② 10	B GIGAスクール構想による学校のICT環境の整備が進み、児童生徒1人1台端末の使用が可能になった。 今後は、電子黒板やデジタル教材等の整備を進めながら、ICT教育の効果的な推進を図る。 大船渡市小・中学校適正規模・適正配置基本計画に基づき、東朋中学校に統合されたが、全ての学校の統合には至らず、向こう5年間の統合推進に向け、計画を一部改訂した。



事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	R2実績	R3実績	R7目標		
1-4-1 学校施設整備事業	小中学校(校舎、体育館、プール等) 児童・生徒、教職員	学校施設・設備が安全で快適に利用できる。	学校施設(校舎・体育館・プール等)について、損耗や機能の低下により使用に耐えない状態になった施設等の修繕を行う。 ※末小防火戸煙感知器連動改修、末中空調設備設置、第一中学校舎等改築工事等	修繕対応率(修繕件数/修繕要望件数)	%	67.6	57.3	60.0	A 老朽化に伴い学校からの修繕要望が増えており、現地確認しながら、緊急度により計画的に対応している。突発的な不具合にも早期に修繕し、施設の安全を確保している。	○ 市公共施設等総合管理計画や学校統合の状況を踏まえ、引き続き施設の適切な維持管理を行う。 少子化により増加傾向にある空き教室の適切な管理と活用を図る。
1-4-2 スクールバス運行事業	三陸地域の遠距離通学児童・生徒及び赤崎地区の遠距離通学児童	遠距離通学児童・生徒の安全な通学手段が確保される。	全14路線(市所有13台、業者所有1台)の委託業務によるスクールバスの運行と、市所有車両の維持管理を行う。	①充足率(定員数/対象児童生徒数) ②スクールバス運行時間等に関するクレーム件数	①% ②件	① 100 ② 2	① 100 ② 2	① 100 ② 0	B スクールバスの運行により、通学の手段が確保され、教育環境の充実が図られている。バス物損事故が発生し、万全な安全対策が求められている。	○ 児童生徒の安全を確保するため、委託事業者との連携を密にするとともに、市によるスクールバスの運行管理を強化する。
1-4-3 教育設備・教材等整備事業	小中学校	授業に必要な教材がそろっている。	学習指導要領に対応した授業に必要な学校図書、義務教育用教材、理科教育等設備を整備する。	①図書充足率(整備冊数/整備基準冊数) ②理科等備品充足率(現有額/整備基準額) ③理科等備品充足率(購入額/学校要望額)※4年毎	①% ②% ③%	① 107.0 ② 25.5 ③ -	① 122.3 ② 30.3 ③ 83.8	① 100.0 ② 50.0 ③ 85.0	B 4年に一度、授業に必要な理科、算数又は数学の教材を整備している。学校の要望は概ね充足しているものの、必要な整備基準額に達していない。	○ 各学校の活用状況を確認しながら、計画的な更新を行い、引き続き教材の充実を図る。

基本事業5 地域に開かれた魅力ある学校づくりの推進

基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	R2実績	R3実績	R7目標	
1-5 地域に開かれた魅力ある学校づくりの推進	小中学校	家庭や地域に学校教育活動への参加、協力を促す。	①自分の住む地域が好きだと思っている児童の割合(県学調、児童生徒質問紙調査)	①%	① 未調査	① 90.0	① 95.0	B 令和4年度からのコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入に向け、広報での制度周知や関係者への研修会を実施し、保護者や地域住民が学校運営に参画する機運を高めた。 地域と学校の連携、協働には、学校ボランティアによる地域の協力が欠かせないことから、担い手の確保が急務となっている。
			②自分の住む地域が好きだと思っている生徒の割合(同上)	②%	② 未調査	② 88.0	② 90.0	
			③学校ボランティア(スクールガード、図書、金管指導等)登録者数	③人	③ 47	③ 41	③ 70	

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	R2実績	R3実績	R7目標		
1-5-1 地域学校協働本部事業	学校教育を支える地域住民	・児童生徒が安全・安心な学校生活を送ることができるよう支援してもらう。 ・学校教育活動の課題が緩和・解消するよう支援してもらう。	スクールガード配置事業、学校支援事業、運営委員会の開催	①スクールガード活動時間 ②地域コーディネーター活動時間 ③地域ボランティア活動時間	①時間 ②時間 ③時間	① 8,015 ② 2 ③ 1,962	① 6,832 ② 24 ③ 1,354	① 7,480 ② 4,200 ③ 1,920	B 登下校時における児童の安全確保等に加え、地域コミュニティでの世代間の交流が促進されている。 スクールガードを確保できない学校があった。	● R4からのコミュニティ・スクールの導入に伴い、地域コーディネーターを全校に配置する予定であることから、人材確保に努めるとともに、地域と学校の連携を深めるための方策を検討する。
1-5-2 教育振興運動事業	市民 教育振興運動実践区	近年の著しい社会情勢の変化に対応するため、生涯学習の重要性について市民の理解を深め、課題解決に向けた活動をする。	地域全体で子どもたちの健全育成を図る教育振興運動の普及、啓発のための関係者研修会を開催。 実践区における事業に対しての補助金交付 ※市内共通 情報メディア教育	①教育課題の解決のために具体的な活動を実施した実践区数 ②実践区への補助金額 ③よりよい地域にするための地域づくり活動に参加している人の割合(市民意識調査)	①区 ②千円 ③%	① 5 ② 100 ③ 21.4	① 4 ② 125 ③ 21.0	①学校数 ② 0 ③設定なし	A 中学校区を単位とする実践区において、地区住民と学校の間で教育課題について共通認識を図り、解決に向けた活動によって、子どもたちの健全育成が行われている。	● コミュニティスクールの導入に伴い、R4から地域学校協働本部事業と一体的に事業を実施し、事務の効率化と、学校と地域との連携・協働の推進を図る。 教育振興運動の組織は、学校運営協議会を充てることとし、安定的に継続した取組がなされるよう支援する。

施策1 総括

施策名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	R2実績	R3実績	R7目標	
1 学校教育の充実	市内小中学校の児童生徒	「知・徳・体」の調和が図られ、人間性豊かに成長する。	①「学校に行くのが楽しい」と答えた児童の割合(全国学力・学習状況調査)	①%	①未調査	① 83.4	① 90.0	B 全国学力・学習状況調査で「学校に行くのが楽しい」と回答した割合は、中学生に比べ、小学生の割合が低いことから、丁寧な状況観察と実態把握により、引き続き児童生徒の「知・徳・体」を育む教育を推進する。 また、地域や保護者に理解を求め、大船渡市小・中学校適正規模・適正配置基本計画に基づく学校統合を着実に推進し、児童生徒の教育環境の向上を図る。 さらに、少子化に対応するため、学校運営協議会と地域学校協働活動との連携を図り、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える活動を活性化させていく。
			②「学校に行くのが楽しい」と答えた生徒の割合(同上)	②%	②未調査	② 88.6	② 85.0	
			施策の方向性(重点項目、課題等)					
・教職員の多忙化解消と授業力及び資質の向上 ・学習の基礎基本及び活用能力の定着 ・自己肯定感を高めるための教育の充実 ・心の教室相談員、スクールカウンセラー等による校内支援体制の構築と家庭、地域、関係機関との連携強化 ・不登校児童生徒への学校復帰支援の充実 ・教員の復興加配終了後の、各学校に配置される教員数の減少に対応する方策に対する検討 ・発達段階に応じた体力づくりと計画的な体力向上の推進 ・大船渡市小・中学校適正規模・適正配置基本計画の着実な推進 ・コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)と地域協働活動との効果的な連携とボランティア人材の確保								